

分析 「決算統計」でみる市の財政状況

人口一人当たりの人件費・物件費等は7千円余増加しました。合併の効果によって人件費は減額となりましたが、地図情報システム統合経費等が増額となり全体的には増額となりました。行政改革等を進め、よ

**5 人件費・物件費等**  
人口一人当たり11万3953円

全国的に公務員を減らす努力が求められており、定員の削減を行っていかねばなりません。市では、合併による行政管理部門の統合等とも相まって職員数の減少が進んでいます。

**4 職員数**  
人口千人当たり職員6・95人

ました。これは下水道事業等の公債費への繰出金が増加になっていることが要因です。しかし借入許可を要する18%には余裕がありません。

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標です。地方交付税の基準財政収入額、基準財政需要額から計算されますが、「1」以下であれば、その不足部分は地方交付税が交付され、「1」以上であれば、地方交付税は不交付となり、自前の財源だけでいわゆる「標準的行政サービス」を行うことができますと判定されます。県内19市の中では8番目でした。19市の平均は0・609なので平均以上の財政力を持つていることになります。

**1 財政力指数**  
0・636

地方自治体の借金です。一人当たりの地方債残高(借金残高)は1485円ほど増加しました。これは主に保育園・児童館・給食センター建設のために借り入

**2 地方債残高**  
人口千人当たり残高37万3924円

り効率的な行政運営を行っていきます。

**3 実質公債費比率**  
14・4

経常的に支出する経費(経常的経費)のために「経常一般財源」(市税・地方交付税等)がどれだけ消費されたかを示す比率です。経常収支比率は3・1ポイント上昇しました。(昨年度84・5%)これは、国民健康保険特別会計や老人保健特別会計への繰出金が増加したほか、特に下水道事業会計への繰出金が増加したことが要因です。全国自治体の現在の財政状況の中ではおおむね適正な状況ととらえられます。これらの指標からみても、市の財政状況は健全財政が維持されているといえます。

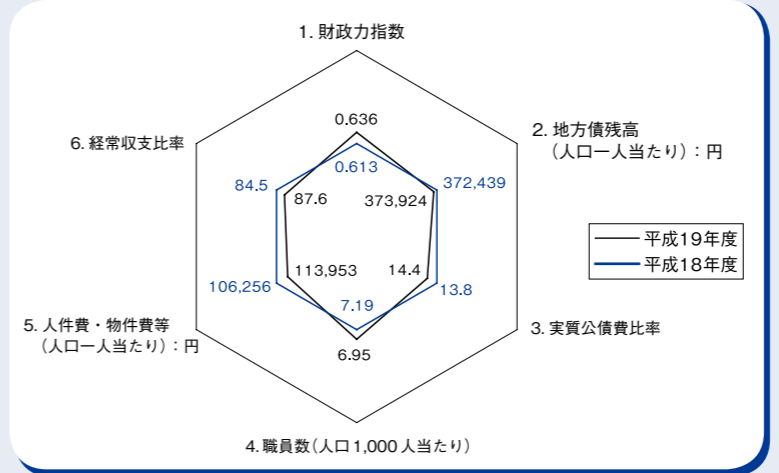
**6 経常収支比率**  
87・6

安曇野市としては、3回目の決算となりましたが、合併の効果や行政改革による行政効率化の一端が表れつつあります。一方、経常収支比率の上昇の原因にみられるように、他会計への繰出金が増加しています。これはその会計の必要経費が増大しているためです。本年度からは新たな指標として、財政健全化法に基づき、実質赤字比率・連結実質赤字比率・将来負担比率が公表となりました(次ページから詳しく掲載)。各会計は赤字になりませんので赤字比率はありません。また将来負担比率は47・1%となりました。数字としては高い数字ではありませんが、今後の財政運営にあたっては、注視されていくものになります。



■財政指標

決算状況をまとめる中では、各種の財政指標等の算定も行います。グラフは、平成18年度を基準として、平成19年度の各指標の変化を表していますが、グラフが外側に広がった方が、財政状況としては、好転したと見ることができます。



合併の効果は？ 安曇野市の財政体力は？

6つのポイントでチェック!

- 1 財政の体力をみる... 財政力指数
- 2 財政の借金をみる... 地方債残高
- 3 借金の財政負担をみる... 実質公債費比率
- 4 人口当たりの職員数
- 5 行政運営経費をみる... 人件費・物件費等
- 6 財政のゆとりをみる... 経常収支比率

地方債の元利償還金に加え、「地方債の元利償還金に準ずるもの(＝準元利償還金)」が「標準財政規模」に占める割合を表すもので、18%以上になると地方債の借入れに許可を要するようになり、25%以上になると地方債の発行が一部制限されます。財政構造の弾力性を公債費等という義務的経費からみるものです。昨年度に比べ0・6%上昇し

れたためです。地方債残高としては、若干増えましたが、借入額は前年度に比べ9・7%の減となり、特に将来の財政状況を圧迫するほどではありません。地方債残高は普通会計分として、365億1千万円となっています。なお、下水道・水道事業等、特別会計・公営企業会計を合計すると967億9千万円になります。